

[経営管理研究室]A. 林業経営に関する研究 : 3. 椎茸の価格形成に関する諸研究

青木, 尊重
九州大学農学部附属演習林 : 助教授

坂本, 格
九州大学農学部附属演習林 : 教務員

吉良, 今朝芳
九州大学農学部附属演習林 : 教務員

<https://doi.org/10.15017/1456162>

出版情報 : 演習林研究経過報告. 昭和38年度, pp. 50-57, 1964. 九州大学農学部附属演習林
バージョン :
権利関係 :



3. 椎茸の価格形成に関する諸研究

青木 尊重、坂本 格
吉良 今朝喜

椎茸の価格形成に関しては、つぎの三編の論文を発表した。

1. 熊本県下の椎茸価格形成について

----- 第18回日林会九州支部会

2. 椎茸の流通関係 — 価格形成を中心とする分析 —

----- 演習林集報19号

3. 椎茸生産に関する経営学的研究(第3報) — 椎茸の価格形成について —

----- 第25回日林会大会

以上の論文の内容を集約すればつぎのとおりである。

1. 目 的

椎茸生産者の個別経済と椎茸の流通組織および価格が相互にどのように影響し合うかという問題に関する前段階の分析に相当するのが本論の内容であり、流通組織が椎茸の価格形成に及ぼす影響の分析を通じて、九州地方における椎茸の価格形成の一般的な特質を明らかにしたい。

2. 流 通 組 織

調査対象地域は、九州地方における椎茸の主産地とみなされる大分、宮崎、熊本の各県であり、それぞれにおける流通の機構の中での主たる経路はつぎのとおりである。

大 分 県

椎茸生産者 — 椎茸生産小組合 — 県椎茸農協支部 — 県椎茸農協

宮 崎 県

椎茸生産者 —— 単位農協 —— 県経済連

熊 本 県

椎茸生産者 —— 県椎茸農協

これらの経路を経て流通する椎茸の量は、いずれも各県生産量の約 $\frac{1}{2}$ (40～60%) に相当しており、また上記の流通過程の最終組織は、いずれも共同販売をめざすものであり、各県下の椎茸流通に関して支配的な役割を果たすとともに産地問屋に相当する位置にある。

さて、大分県椎茸農協、宮崎県経済連、熊本県椎茸農協の3つの組織は、同様の流通段階において、支配的役割を果たしている点では等しいけれども、その機構および業態において相異なる点が存在する。いま、それらを表示すれば、つぎのとおりである。

第1表 組 織 の 特 質

	機 構	集 荷	販 売	決 済
大分県椎茸農協	強力な下部組織あり	自主集荷	競争入札主体	手 形
宮崎県経済連	〃	〃	〃	〃
熊本県椎茸農協	下部組織なく個々の生産者と直結	生産者の任意出荷	指定商社との随意契約販売主体	現 金

したがって、本論では市場における位置役割において相似しているが、機構、業態において相異なる点を利用して、これら3者による椎茸価格形成の態様を比較検討することによって、流通組織と価格との関係から、価格形成の特質の抽出を試みるわけである。

三. 価格変動と流通組織

第1表の3つの組織における価格形成の態様の比較は、前2者と後1者の異質性から、まず大分対熊本、宮崎対熊本の形で行ない、あわせて同質の前2者についても比較する。

一応、月別平均価格によって、その変動をみてみると、それぞれの組織において形成された価格は第2表のとおりである。

第2表 月別1kg当り平均価格 (円)

年	組織	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
32	熊本	1,102	1,121	1,122	1,290	1,395	1,279	1,397	1,348	1,216	1,236	1,462	1,408
33	熊本	1,498	1,417	1,106	1,153	1,128	1,014	1,084	986	990	1,480	1,475	1,430
34	熊本	1,432	1,071	1,110	1,127	1,068	1,075	1,191	1,188	1,286	1,698	1,681	1,608
35	大分			1,396	1,345	1,240	1,393	1,398		2,146	1,877	1,729	1,569
	宮崎										1,667	1,485	1,422
	熊本	1,669	1,513	1,392	1,298	1,192	1,270	1,416	1,395	1,490	1,839	1,674	1,501
36	宮崎	1,414	1,377	1,239	1,167	1,080	1,043	1,070	1,045	1,107	995	854	885
	熊本	1,591	1,464	1,310	1,233	1,124	1,156	1,123	1,124	1,056	1,150	1,035	948
37	宮崎	980	808	795	832	657	655	716	647				
	熊本	973	950	1,000	922	709	661	761	703	705	1,173	1,358	1,131
38	熊本	1,200	1,244	1,270	853	778	883						

第2表の価格をもとにして、link-relative method によって価格変動率を算出すると、第3表のとおりとなる。

第3表 平均価格変動率(%)

年	組織	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
32	熊本		102	100	115	108	92	109	96	90	102	118	96
33	熊本	94	95	78	104	98	90	107	91	100	149	100	99
34	熊本	100	75	104	102	95	101	111	100	108	132	99	96
35	大分				96	92	112	100	(100)	154	87	92	91
	宮崎											89	96
	熊本	104	91	90	95	92	107	111	99	107	123	91	90
36	宮崎	99	97	90	94	93	97	103	98	106	90	86	104
	熊本	106	92	89	94	91	103	97	100	94	109	90	92
37	宮崎	111	82	98	85	79	100	109	90				
	熊本	103	98	105	92	77	93	115	92	100	166	116	83
38	熊本	106	104	104	66	91	113						

さて、ここに示された大分県椎茸農協、宮崎県経済連、熊本県椎茸農協それぞれにおける価格変動率の間に有意の差があるかどうかを検討した結果、第4表をえた。

教子無方

	N	D.F	Mean	S.S		N	D.F	Mean	S.S		N	D.F	Mean	S.S
大介	9	8	103	3390	大介	22	21	95	1506	大介	9	8	103	3390
熊本	77	76	99	35935	熊本	77	76	99	35935	宮崎	22	21	95	1506
			Diff = 4	Sum = 39325			97	Diff = 4	Sum = 37441			29	Diff = 8	Sum = 4896

Pooled m.s. = 168.83

Pooled $m.s. = 385.99$

Pooled m.s. = 468.15

5.14
11
25

$$= 4.74$$
$$S_2 = 2.62$$
$$t = 1.56 < t_{0.05}$$
$$t = 0.84 < t_{0.05}$$
$$t = 0.52 < t_{0.05}$$

(54)

これらの計算結果から、3者における価格変動率の間には、有意の差は認められなかった。したがって価格の変動には、これらの流通組織の特質の相違は影響を与えていないものと判断される。一般的には、第1表に示した組織の特質の中で販売方法の相違が、特に価格変動率に影響を及ぼし、競争入れ販売による場合の方が、随意契約販売による場合よりも変動率を大きくするといわれているが、椎茸に関しては、この一般的な傾向にしたがって価格が変動するものとはいえない。すなわち、椎茸価格の変動は、単に1つの県において支配的な組織が採用する政策程度では動かしえないほどに本質的、固定的な性質をもつものであるといわなければならない。

また、その変動率の大きさ
そのものも、相対的には相当
大きいのであり、したがって、
椎茸価格は、本質的にみて、
県程度を支配する組織ではい
かんともしがたいほど不安定

な性質をもっているといわなければならない。またこれらの組織は、価格調節者としては機能しえないものと考えられる。

4. 価格の季節変動

前述のように、第1表の3つの流通組織における価格変動に有意の差がなく、また同一期間について3者における価格変動率の相関係数を算出した結果についてはつぎのとおりであり、それらの間には有意の相関関係が存在することが認められた。

$$r_{\text{大分-熊本}} = 0.636^* \quad (\text{昭和35年4月} \sim \text{35年12月})$$

$$r_{\text{宮崎-熊本}} = 0.540^* \quad (\text{昭和35年11月} \sim \text{37年8月})$$

そこで、最も資料の豊富な熊本県推進農協の月別価格変動率を調査全期間について月ごとに平均したものを第5表に示し、これをもって3県の場合の代表者とみなせば、その季節変動は、大要つぎのとおりと考えられる。

第5表 月別平均価格変動率 (%)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
変動率	102	94	96	95	93	100	108	96	100	130	102	92

すなわち、

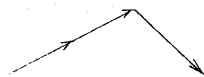
春季 :



夏季 :



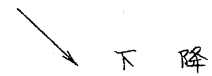
秋季 :



冬季 :



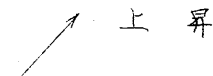
ただし



下降



横ばい



上昇

したがって、一応これが（九州地方における）一般的な椎茸価格の季節変動の態様と考えてよいであろう。

5. 価格水準と流通組織

流通組織と価格変動の関係を通じて、一般的な椎茸価格の変動の態様は一応把握できたので、ここでは流通組織の特性が、形成される価格の水準に及ぼす影響を明らかにすることを通じて、価格の水準に関する形成上の性格を明らかにすることとし、3つの組織における月別平均価格の水準の間に有意の差があるかどうかを、大分県椎茸農協対熊本県椎茸農協、宮崎県経済連対熊本県椎茸農協の形でそれぞれ同一期間について比較検討を進めることとする。そのための計算結果は第6表に示すとおりである。

第6表 価格有意差検定

	N	D. F	Mean	SS		N	D. F	Mean	S. S
大分	9	8	1566	701.869	宮崎	23	22	1.041	2.727.661
熊本	9	8	1452	332.233	熊本	23	22	1.131	2.184.988
		Sum = 18	Diff = 114	Sum = 1.034.102			Sum = 44	Diff = 90	Sum = 4.912.619

$$\text{Pooled } m.s = 64.631$$

$$S = 119.83$$

$$t = 0.95 < t_{0.05}$$

$$\text{Pooled } m.s = 111.650$$

$$S = 98.53$$

$$t = 0.91 < t_{0.05}$$

これによれば、大分県の場合と熊本県の場合の間にも、宮崎県と熊本県の場合の間にも価格水準に有意の差が認められなかった。大分の場合には、品質の優秀さ、組織の統制力にもとずいた計画的集荷販売、手形決済等価格水準に関して最も有利な特質を有するが、宮崎の場合は品質の点でやや劣り、調査時点においては計画販売が未だ軌道に乗っていなかった点で不利な条件を有していたし、熊本の場合には、任意出荷、現金決済等不利な条件を有するにもかかわらず、平均価格水

準において有意の差が現われなかったことは、流通組織の性質、業態の相違の影響力が微弱であることを証秘だてるものである。

6. 結 論

椎茸の産地問屋段階における価格変動は、季節性を有し、その変動の様子は、1県単位で考えられる流通組織の政策程度では影響されず、本質的に不安定性を有する。また価格水準もそのような組織の政策に支配されがたい。そのような組織は、したがって単に数量調節者として、価格に対して受身の態度をとることができるにすぎない。

B. 林業労力に関する研究

1. 林業労力の現状分析 (I)

—— 九州大学宮崎演習林の地元部落における林業労力の
存在形態について ——

大 野 俊 一 、 吉 良 今朝芳

は じ め に

林業経営における労力問題は、最近とくに主要視されているところである。この調査は、近時の農業経営の変貌とそれに応じて惹起される演習林労力の質的量的変化の実態を把握すべく実施したものである。

本報告では、とくに農業労力と林業労力との相関関係の追求、半農半労型労力、農村過剰人口に関する新しい視点より分析を試みた。

こゝでは調査の主要項目について概略を要約し報告しておきたい。